コロナ禍で女性が置かれた状況と課題

新型コロナウイルス感染症への対応が長期化するなか、女性の雇用や就業、生活環境が厳しさを増している。2021年版厚生労働白書は、コロナ禍で女性の非正規雇用労働者数が減少していることを指摘。その要因として、「影響を大きく受けている業種では女性雇用者割合が高い」ことや、「営業時間の短縮等によって雇用が失われやすいパート・アルバイトといった働き方をしている割合が高い」ことをあげている。コロナ禍で増えた家事・育児時間についても、女性は主に余暇や生活時間を削ることで捻出していることを取り上げて、「家事・育児の負担は女性により大きくかかっていたことがうかがわれる」などと分析している。JILPTと内閣府男女共同参画局が共催した労働政策フォーラムの議論や労働組合の対応などから、コロナ禍で女性が置かれた状況をみる。

労働政策フォーラム　新型コロナによる女性雇用・生活への影響と支援のあり方

新型コロナウイルスの感染拡大は、働き方や暮らしに変化をもたらしており、とりわけ女性の雇用への影響が深刻化していることがわかってきている。６月29日にオンライン開催した労働政策フォーラムでは、当機構の「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する連続パネル調査」結果や、内閣府男女共同参画局の「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」報告書の内容や、困窮する女性を支援する団体等からの報告を踏まえ、コロナ禍での女性の雇用・生活の現状と課題について話し合った。

研究報告1

コロナ禍での女性雇用
――マクロ統計とミクロ統計の両面から

JILPT 客員研究員／日本女子大学 人間社会学部 教授　周　燕飛

本日はコロナ禍での女性雇用問題について、「シーセッション」と呼ばれる現象と、それに関連したマクロ統計とミクロ統計の結果を紹介します。最後に対策と展望をお話しします。

「シーセッション」と呼ばれるコロナ禍の現象

影響の大きい対面サービス型内需産業で女性が多く就業

コロナ禍は想像以上に長期化しています。2020年１月、中国でコロナウイルスの人から人への感染が公式に発表されて以来、日本国内でも感染の第１波、第２波、第３波と続き、現在（2021年６月29日）は第４波の真っただ中で、いまだ収束がみえてこない状況です。

各国は感染拡大を抑えるために、自国の経済活動を自粛、縮小するような対策を余儀なくされ、経済は大きな打撃を受けています。そのなかでコロナ禍の大きな特徴は、不況の産業に女性が集中しているという点です。

2008年のリーマン・ショックでは、外需型産業の不況が目立ちました。最も典型的なのは製造業の不況で、そのときは女性より男性のほうが大きな影響を受けました。しかし、コロナ・ショックの場合は、外需型産業の不況に加え、飲食や宿泊、生活・娯楽などの対面サービス型内需産業の不況が目立っています。こういった産業では、女性のほうが多く就業しており、雇用面で大きな影響を受けています。このことから、海外では今回のコロナ不況を、SheとRecessionの造語である「シーセッション」と呼んでいる経済学者もいます。

一斉休校で子育て負担が増加

コロナ・ショックが過去の経済不況と大きく異なる点は、各国で小中高校や保育園、幼稚園などの一時休園・休校が行われたことです。日本も2020年３月～５月までの約３カ月間、一斉休園・休校が行われました。その間、子どものいる家庭では子育て負担が増加し、多くの女性は仕事か家庭かの二者択一の選択を迫られました。つまり、コロナ・ショックは、子どものいない女性よりも、幼い子どものいる女性のほうがより大きな影響を受けているのではないかと予想されます。

さらに、飲食業界の営業時間短縮や各家庭の外食の自粛によって、家事負担は増加しています。こうした家事・育児負担の増加は、男性と女性がフェアに分担しているわけではなく、多くの場合は女性がより大きな負担を強いられています。これが、男性よりも女性のほうが雇用の面で不利な影響を受けている要因の１つとされています。

そして、雇用調整の局面では、多くの企業は正社員の雇用を優先する結果、非正規就業者が調整の対象になりやすい。雇用者の非正規比率は女性が53.4％に対して、男性が21.7％と、女性のほうが圧倒的に高い。非正規比率の高さも、雇用面の不利な影響が女性に集中する大きな要因とされます。

深刻な女性の雇用問題：マクロ統計から

失業率はリーマン・ショック時と逆トレンド

続いて、マクロ統計とミクロ統計の結果を用いて、コロナ・ショックにおいて、女性の雇用問題が如何に深刻だったのかについて、詳しく説明します。

シート１はコロナ・ショックと2008年のリーマン・ショックのときの失業率の増加幅の比較を行ったものです。日本ではリーマン・ショックの時に、男性の完全失業率の増加幅は1.3ポイントだったのに対し、女性は0.9ポイントです。男性は女性より完全失業率の増加幅が0.4ポイント大きい。アメリカも同様に、リーマン・ショックのときは、女性に比べて男性の失業率

増加幅が1.9ポイント大きかったのです。

一方、コロナ・ショック（2020年２月～７月）での失業率の増加幅を比較すると、男女差は日本では0.1ポイント、アメリカでは2.9ポイント、いずれも女性の増加幅が大きく、リーマン・ショック時と逆のトレンドを示しています。

女性非正規の雇用者数が大きく減少

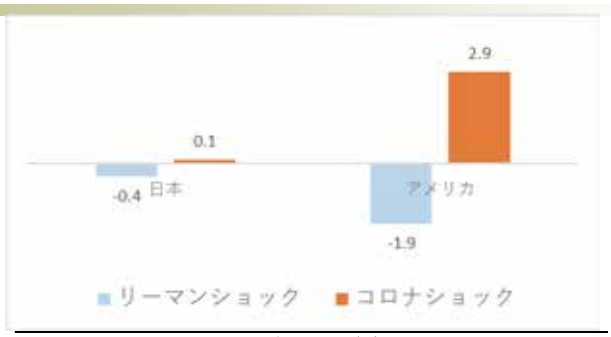
シート２では、コロナ禍の開始前後の雇用者数の推移をみています。コロナ禍が始まる直前の2019年12月をｔ０期、2021年３月はt15期とします。このｔ０期の雇用者数を100とし、ｔ０期からt15期までの月次の男女別雇用者数の推移をみると、男性の落ち込み幅は比較的マイルドである一方、女性は非常に大きく落ち込んでいます（左側の図表）。そして、この傾向は少なくとも10月までは続いていました。11月以降では、女性の雇用はある程度回復し、2021年３月のt15期においては、男性も女性もコロナ前の99％ぐらいまで回復できています。

一方、男女別正規雇用者の数（右側の図表）に注目すると、女性の正規雇用者数は2019年12月～2021年３月まで一貫して増加しています。男性の正規雇用者は、ほぼ横ばいであまり大きく変動していません。

シート１

２．１　マクロ統計の結果①

図表１　失業率の増加幅の男女差（単位：ポイント）



		完全失業率（%） 男性	女性	男女差（女性－男性）	（参考）米国 男女差
リーマンショック	開始月	4.2	3.9		
（2008年8月～	終了月	5.5	4.8		
2009年6月）	増加幅	1.3	0.9	**-0.4**	**-1.9**
コロナショック	開始月	2.6	2.2		
（2020年2月～	直近月	3.0	2.7		
2020年7月）	増加幅	0.4	0.5	**0.1**	**2.9**

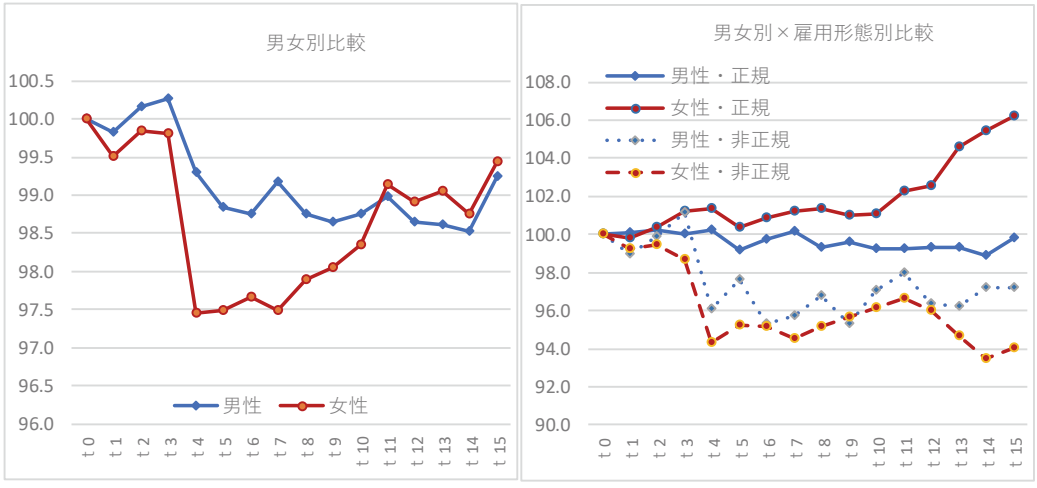
出典：日本は「労働力調査」、アメリカは米国労働統計局の公表値を元に作成。ただし、米国数値はAlon他(2020)による抜粋。

シート２

２．２　マクロ統計の結果②

図表２　雇用者数（季節調整値）の推移（2019年12月～2021年3月）
※2019年12月＝t0期　2021年3月＝t15期

コロナ禍の開始時点（t0）の雇用者数＝100



出典：「労働力調査」より作成。

雇用者数が大きく減少しているのはやはり非正規雇用者で、特に今年に入ってから男性よりも女性の非正規雇用者数の減少が顕著となっています。

影響は業種によって大きく異なる

では、なぜ女性の正規雇用はコロナ禍でも増えているのか。それに対する１つの説明は、コロナ・ショッ

クは、各産業に及ぼす影響がまちまちで、同じ方向ではないことが関係しているのではないかと思われます。

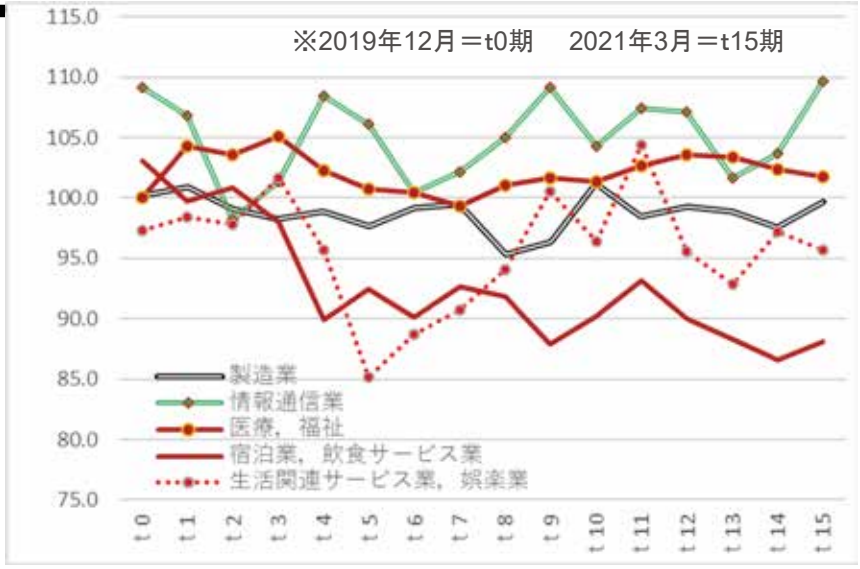
シート３では同じく2019年12月をｔ０期として、2021年３月のt15期までの主要な産業の雇用者数の前年同月比を表しています。「医療､福祉」の雇用者数はコロナ禍でも全く減らず、むしろ、コロナ前よりも増えている状況となっています。この業界は、コロナ前に有効求人倍率が約６倍になった時期もあり、慢性的に人手不足の問題に悩まされていました。コロナ禍は人材を獲得するチャンスだと捉えて、正社員雇用を拡大させている可能性があるのではないかと考えられます。また、「情報通信業」の雇用者数もコロナ前より伸びていました。

反対に、雇用者数の落ち込みが目立っている産業は「宿泊業、飲食サービス業」です。ｔ０期からt15期を通して、100を下回っている状態がおおむね続いています。直近のt15期の雇用者数は１年前より13％も減少した状況です。同じく、対面型サービスがメインの「生活関連サービス業､娯楽業」も､第１次緊急事態宣言期間においては、雇用者数が大幅に落ち込んでいました。ただ、その後は「宿泊業、飲食サービス業」に比べれば良い状況になり、特に直近のt15期ではコロナ前の95％程度まで回復しています。コロナ禍は､「宿泊業、飲食サービス業」に与える打撃が特に大きいことがわかります。

シート３

2．３　マクロ統計の結果③

図表３　産業別雇用者数（原数値）の前年同月比（2019年12月～2021年３月）



出典：「労働力調査」より作成。

深刻な女性の雇用問題：JILPT・NHK共同調査より

女性の休業者割合は男性の３倍以上

以上のマクロ統計は、深刻な女性の雇用問題が起きる背景を示しています。次に、今回のコロナ禍が女性の仕事と生活に与える影響について、アンケート調査の結果を用いて説明します。

JILPTは、2020年４月からコロナ禍に関する一連の調査を行っています。そのうちの１つはパネル調査で、５月に第１回、８月に第２回、12月に第３回、さらに2021年３月に第４回調査を行っています。こうした複数時点の調査を行うことによって、コロナ禍で女性の雇用状況がどのように変化したのかをダイナミックにみることができます。

それから、JILPTはNHKと共同で、2020年11月中旬に全国規模の調査を行っています。この調査は１時点のみですが、標本サイズが大きく、コロナ禍で仕事に影響を受けた人を多く調べています。本日は、この２本の調査の結果を紹介します。

まず、JILPTパネル調査の、第１回～第３回までの調査結果を説明します。特に注目して欲しいのは､シート４の左下の休業者の割合です。昨年の４月には、過去最多の休業者数が労働力調査から報告され、雇用者の10人に１人は休業者でした。JILPTパネル調査からもそれを確認できます。とりわけ休業者の割合には男女の格差がみられ、女性の休業者割合が男性の約３倍の高さとなっています。

同じくJILPTパネル調査の結果ですが、シート５の

左側は週当たりの労働時間の推移、右側は税込月収の推移を表しています。コロナ前の通常月の水準を100とし、2020年３月～11月までの変化を示しています。

男性、女性全体、子育て女性のいずれも、労働時間が最も大きく落ち込んだのは、2020年５月です。ただ、男性の落ち込み幅が一番小さく、子育て女性の落ち込み幅が最も大きい。

2020年５月では、子育て女性の週当たり労働時間は、通常月の77％しかありませんでした。

右側の税込月収の推移をみると、男性は、昨年の４月に５％ほどの落ち込みがみられましたが、その後ずっと横ばいで推移しており、11月の月収はコロナ前と比較して２％程度の下落にとどまっています。一方で、子育て女性と女性全体は、税込月収についても男性より落ち込みが激しい。特に子育て女性のほうが、最も厳しいときには月収が12％も減少しました。

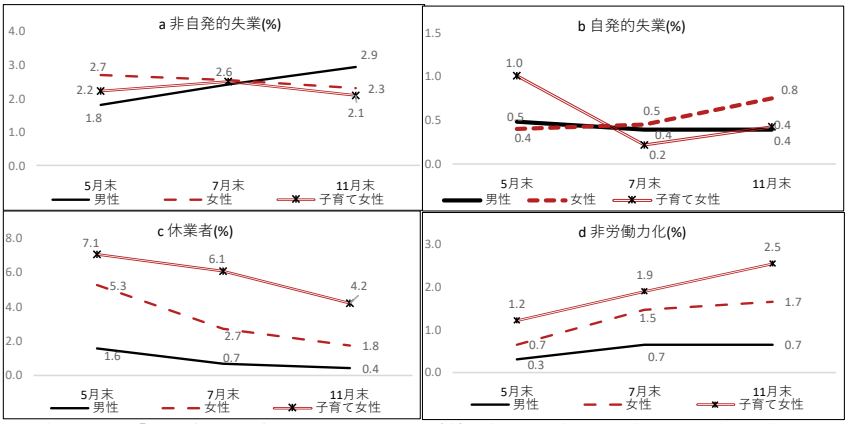
シート４

3　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見①

図表4　失業者・休業者になった民間雇用者の割合の推移（%）

JILPT連続調査

・5月末に休業率の男女差が3倍に達した。
・徐々に上昇する女性の非労働力化率。



出典：周（2021）「コロナ禍での女性雇用」（近刊）。JILPT連続調査（5月調査、8月調査、12月調査）より集計。
注：a 解雇／雇い止め／倒産失業　　b 働いておらず、求職活動をしている（除くa）
c 雇用されているが、就業時間がゼロ　　d 働いておらず、求職活動もしていない

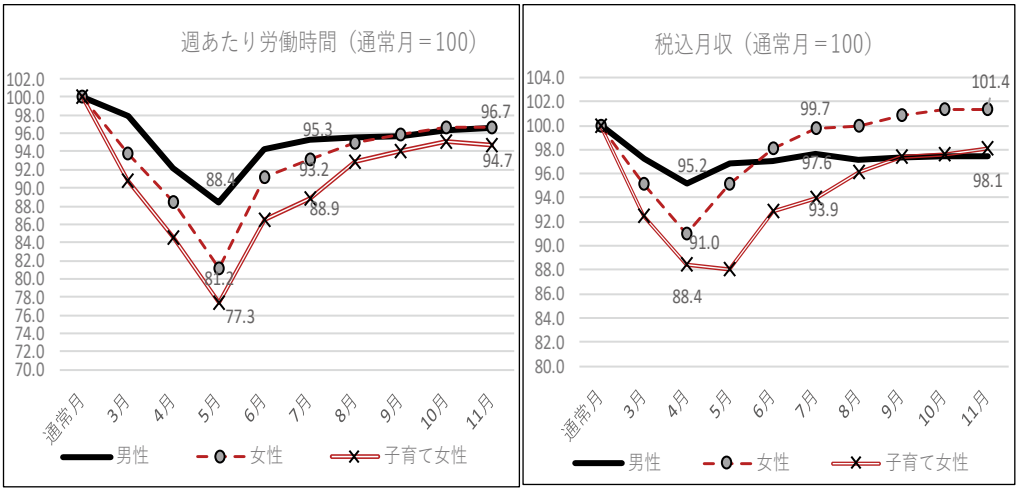
シート５

3　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見②

図表5　労働時間と賃金の推移(通常月=100)

JILPT連続調査

子育て女性の労働時間と賃金が特に大きく落ち込んでいた。



出典：周（2021）「コロナ禍での女性雇用」（近刊）。JILPT連続調査（8月調査、12月調査）より筆者が集計。
休業者を含む集計結果である。

テレワークの実施割合にも男女差

シート６から、コロナ禍で在宅勤務・テレワークを行う男女が一時的に急増したことは確認できます。ただし、その後また元と同じくらいの水準に戻っており、テレワークがなかなか定着しないという課題が露呈されています。

コロナ禍で最もテレワーク率が高かったのが５月の第２週で、このときは男性の約34％、女性も２割ぐらいは週１日以上、在宅勤務・テレワークを行っていました。ただ、その後、第１次緊急事態宣言の解除とともに、テレワークを行う割合も下がり続け、男性は

コロナ前よりわずかに高い水準、女性はコロナ前と同じ水準に戻ってきていることがわかります。

男性の家事時間が増加したものの女性の半分以下

シート７の家事時間、育児時間数の推移をみると、第１次緊急事態宣言の期間中においては、男女ともに増加しています。その増加幅はおよそ６％～10％ぐらいです。ただ、臨時休校や休園措置が６月初旬ごろに終了し、それに伴い家事・育児時間の長さはコロナ前に徐々に近づいてきました。12月現在では、女性の家事時間は通常月の102％で、男性は105％です。

ただ、絶対値でみると女性の家事時間数は現在も男性の２倍以上です。第１次緊急事態宣言期間中において、男性は女性より家事時間の増加率が高いものの、家事時間数の絶対値で比較すると女性のほうに負担が偏っているという状況は変わっていません。

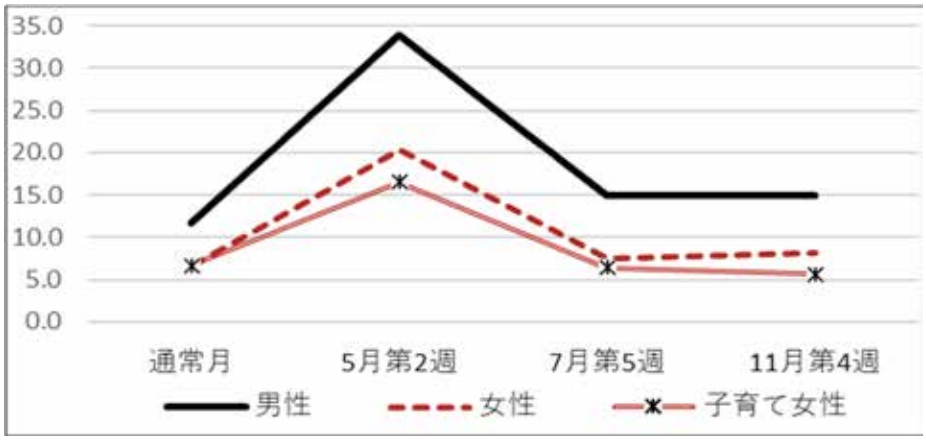
シート６

３　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見③

図表６　週1日以上在宅勤務・テレワークの割合(%)

JILPT連続調査

テレワークにおける男女格差と定着の難しさが露呈。



出典：周（2021）「コロナ禍での女性雇用」（近刊）。JILPT連続調査（5月調査、8月調査、12月調査）より筆者が集計。

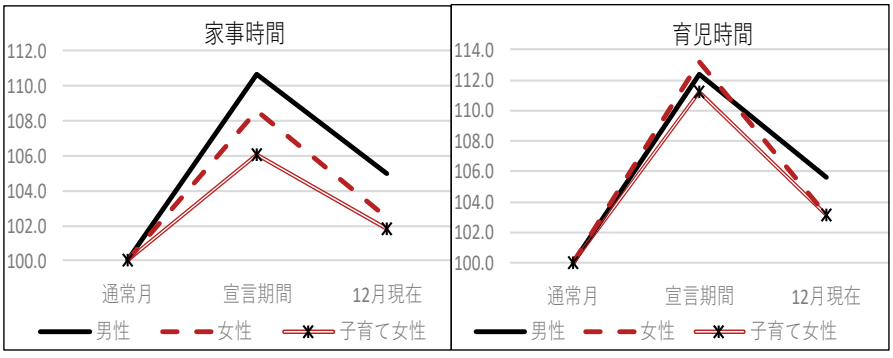
シート７

３　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見④

図表７　家事時間、育児時間数の変化（コロナ前の通常月＝100）

JILPT連続調査

・家事時間は第１次緊急事態宣言期間中に男女ともに 6～10%増加。
・臨時休校・休園措置の終了に伴い、12 月では女性の家事時間が通常月の 102%、男性が通常月の 105%に。
・女性の家事時間（絶対値）は男性の2倍以上で、家事負担が女性に偏っている状況は続く。



出典：JILPT連続調査（12月調査）より筆者が集計。

女性の雇用の変化と現状、その理由

シート８はNHK・JILPT共同調査による結果です。それをみると、男性の18.7％、女性の26.3％が2020年４月以降に解雇や雇止め、離職、休業等いずれかの「変化あり」と回答しています。女性が「変化あり」と回答する割合は、男性の1.4倍です。非正規の女性に限定してみると、３人に１人は「変化あり」と回答しています。

また、「解雇・雇止め」、「自発的離職」、「労働時間半減30日以上」、「休業７日以上」といった項目別の割合を比較しても、男性よりも女性のほうが総じて「変

化あり」が多い状況となっています。

シート９は、解雇や雇止めに遭った者の2020年11月時点の雇用状況です。解雇・雇止めになった後、男性全体では４人に１人、女性全体では３人に１人が「失業」または「非労働力化」となっています。男性よりも女性のほうが「失業」や「非労働力化」が進んでいることがわかります。特に非労働力化のほうが顕著で、非正規女性でみると16％も非労働力化となっています。

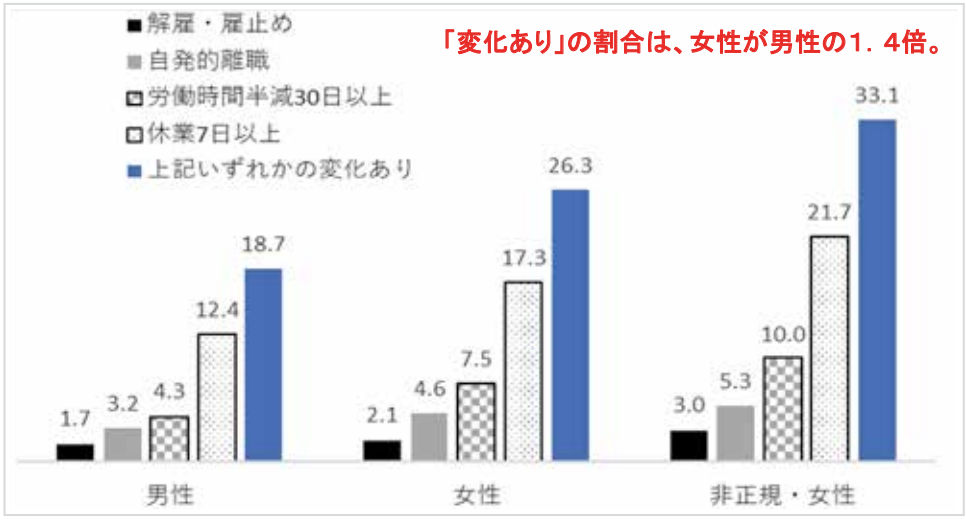
解雇や雇止めに遭った女性の３人に２人はその後、再就職ができていますが、気になるのは再就職した後の就業形態の変化です。左側の比較は、４月１日時点は正規だった雇用者のうち、再就職で非正規になった人の割合です。男性の12.5％に対して、女性はその２倍の24.3％です。女性は男性に比べ、解雇や雇止めになった後に非正規化になる割合が高いです。

シート８

３　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑤

図表８　４月１日以降の約7か月間、雇用に大きな変化が起きた民間雇用者の割合(%)

NHK・JILPT共同調査



出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」のスクリーニング調査(n=67,844)より集計（「就業構造基本統計調査」の分布に準じたWB集計値）。

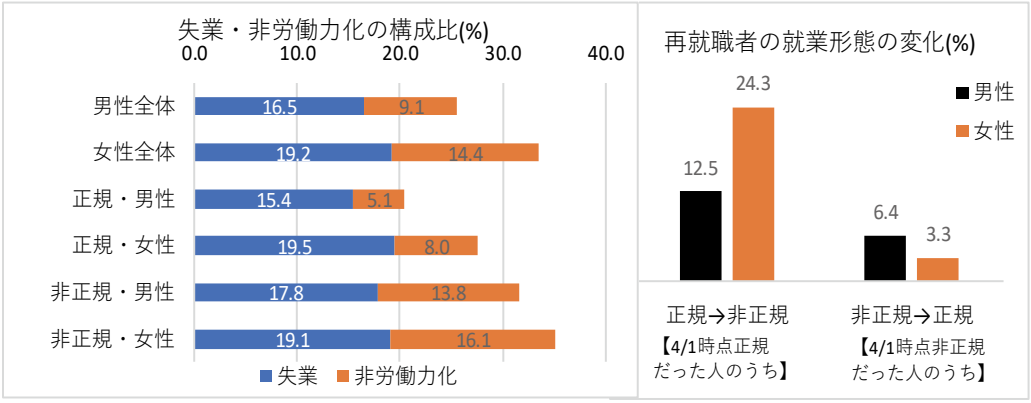
シート９

３　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑥

図表９　解雇・雇止めにあった者における2020年11月1日時点の雇用状況（%）

NHK・JILPT共同調査

解雇や自ら離職した女性は、非労働力化と非正規化が目立つ。非労働力化の割合は、女性が男性の1.6倍。女性の非正規化は、男性より2倍も高い割合である。



出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」のスクリーニング調査より集計（「就業構造基本統計調査」の分布に準じたWB集計値）。集計対象者は、解雇・雇止めにあった1,271人である。
注：失業―離職中/無職（求職活動をしていた）
非労働力化―離職中/無職（求職活動をしていなかった）※無職の学生・専業主婦（夫）を含む。

続いてシート10では、労働時間の急減や休業の理由を尋ねました。子育て女性の５人に１人が保育園・学校の休園・休校、時間短縮があったためと回答しており、育児も労働時間減や休業の大きな要因となっています。

雇用に変化があったシングルマザーの10人に１人は生活に困窮

雇用に変化があったと回答した人は、どこまで経済的に困窮しているのでしょうか。女性は家庭の主な稼ぎ手ではないから女性の収入が減少しても家計はそれ

ほど困らないのではないか、といった意見もあります。しかし、調査結果をみると、働いている女性がいる家庭では、女性の労働収入が世帯総収入の３割も占めていることがわかります。家計への貢献度が、正社員女性の場合は４割、非正規女性の場合は約２割となっています。つまり、私たちの思っている以上に女性の稼働所得が家計にとって重要です。

シート11は、「家での食費を切り詰める」者の割合を示しています。「変化なし」の有配偶女性は8.3％だったのに対して、「変化あり」の有配偶女性は29.0％で、11ポイントも差があります。つまり、女性の雇用悪化の有無によって、家計の食費の節約度が大きく異なっています。

なかでも特に厳しいのは、「変化あり」と回答したシングルマザーの人たちです。注目すべきは、シングルマザーの３割が食費を切り詰めていると答えている点だけではなく、家賃の滞納や公共料金の未払いが10％を超えているという点です。つまり、「変化あり」のシングルマザーの10人に１人は、家計がかなり逼迫した状況となっていることがわかります。

シート 10

3　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑦

図表10　休業・労働時間が急減になった理由（MA,%）

NHK・JILPT共同調査

・休校・休園は子育て女性の労働時間減の大きな要因。
・非正規はシフトをもらえなかったことが大きい。

	男女計	男性	女性	正規・男性	正規・女性	非正規・男性	非正規・女性	子育て男性	子育て女性	（再掲）SM
勤め先から命じられたため	70.4	72.4	68.7	79.1	81.4	54.6	62.9	74.1	61.9	70.0
勤め先から仕事・シフトをいれてもらえなかったため	**15.9**	**11.2**	**19.8**	**4.0**	**5.2**	**30.3**	**26.4**	**7.3**	**20.3**	**29.7**
保育園・学校の休園（校）や時間短縮があったため	**6.3**	**2.7**	**9.2**	**2.8**	**6.0**	**2.5**	**10.7**	**5.1**	**20.8**	**9.2**
出勤して、新型コロナに感染したくなかったため	4.0	3.7	4.3	0.8	1.2	1.9	0.8	0.9	1.0	2.3
自分や周りに新型コロナの感染者が出たため	1.2	1.2	1.2	3.7	2.6	3.8	5.0	3.8	5.1	6.9
介護サービスの休止・利用制限などがあったため	1.0	1.1	0.9	0.7	1.3	2.8	1.2	0.5	0.9	1.8
その他	5.6	4.8	6.3	4.7	8.0	4.8	5.5	5.8	6.2	5.8
答えたくない	8.0	10.3	6.2	9.3	5.0	12.9	6.8	9.7	6.3	8.3
標本サイズ	3,167	1,411	1,756	1,026	551	385	1,204	456	612	127

出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（本調査）より集計。
注：(1)就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。
(2)子育て男性（女性）とは、同居家族に18歳未満の子どものいる男性（女性）のことである。
SM（シングルマザー）とは、配偶者のいない子育て女性のことである。

シート 11

3　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑧

図表11　属性別「変化あり」女性が経済的困窮になる割合（MA,%）

NHK・JILPT共同調査

デフレ経済に拍車をかけている。家計も企業も体力の限界に近付きつつある。

	「変化あり」			【参考】	変化なし
	単身女性（除くSM）	シングルマザー（SM）	有配偶（共働き）女性	女性全体	有配偶（共働き）女性
暮らし向きが大変苦しい	15.0	30.1	13.1	9.6	6.1
家での食費を切り詰める	25.9	30.6	29.0	15.5	8.3
子どもに習い事や塾をやめさせる	0.2	7.8	3.5	1.4	1.3
貯蓄を取り崩す	26.3	29.9	24.8	13.7	9.4
家賃や住宅ローンの未払い/滞納	2.3	10.3	2.1	1.3	1.0
公共料金の未払い/滞納	4.5	10.8	3.3	1.8	0.8
消費者金融やカードローンを借りる	4.6	8.5	4.2	2.0	0.2
標準サイズ	927	148	1,115	2,323	247

出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（本調査、女性に限定）より集計。
注：(1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック集計値である。
(2) 変化あり―解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。

雇用の変化は精神的な問題へつながる

こうした雇用の変化が、女性の精神不安と強く関連していることも調査結果から確認できます。シート12では精神的に追い詰められていた割合、鬱病的な症状や傾向と診断された割合、それから、自殺を考えたことがあった割合を示しています。いずれの指標においても、やはり「変化あり」の女性のほうが精神的な不安度が高いという結果となっています。

コロナ禍での被害への対策と今後の展望

好況業種への転職支援を

コロナ禍が長引くことで、女性のキャリアに深刻なダメージを与えると、懸念されています。特に休業や失業が長引くと、これまで持っていた職業スキルや、仕事へのモチベーションを維持することが困難になると予想されます。そのため、このまま放置せず、何かの対策を考えなければいけないと思います。ここでは３つの対策をあげます。

まず、不況業種から好況業種への転職支援が必要だと思います。先ほどのマクロ統計の結果をみてわかるように、今回は不況の業種もあれば、好況の業種もあります。例えば、「医療、福祉」や「情報通信業」といった業種はコロナ下でも非常に強い雇用需要を示しています。求人が少ない業種から求人の盛んな業種への、円滑な転職支援が必要ではないかと思います。

次に、コロナ禍の収束を見据えて、これから成長していく見込みの業種や職種への参入準備を行うべきです。休業と職探しの期間を活用して職業訓練を行い、より良い仕事に円滑に移行できるよう手助けしていくことも重要だと思います。

最後に、勤労者の生活破綻を防ぐ支援策の拡充も必要です。特にシングルマザーなど、雇用面の変化が起きると、生活が立ち行かなくなる恐れのある家庭に対しては、所得支援策を強化する必要もあるのではないでしょうか。

シート 12

3　JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑨

図表12　新型コロナ感染拡大後のメンタルヘルス（MA,%）

NHK・JILPT共同調査

雇用の変化が女性の精神的不安と強く関連。シングルマザーの精神的不安が目立っている。

	女性							（再掲）	
	全体	雇用に変化なし	雇用に変化あり	解雇・雇止め	自発的離職	労働時間半減30	休業7日以上	子育て女性（有配偶）	シングルマザー
精神的に追い詰められていた	19.1	**16.3**	**26.9**	**34.7**	**33.6**	28.6	25.6	20.7	24.8
うつ病的症状(傾向)と診断された	2.9	**2.4**	**4.3**	**12.8**	**7.9**	2.3	3.3	3.8	2.1
自殺を考えたことがあった	2.8	**2.1**	**4.7**	**8.2**	**8.0**	5.7	4.7	0.9	**7.1**

	男性							（再掲）	
	全体	雇用に変化なし	雇用に変化あり	解雇・雇止め	自発的離職	労働時間半減30	休業7日以上	子育て男性（有配偶）	シングルファーザー
精神的に追い詰められていた	13.4	**10.7**	**24.9**	**42.9**	**20.6**	29.6	23.5	14.6	15.4
うつ病的症状(傾向)と診断された	2.2	**1.4**	**5.6**	**11.0**	**9.1**	4.6	5.1	2.6	2.5
自殺を考えたことがあった	2.8	**2.0**	**6.1**	**15.8**	**7.7**	7.4	4.7	3.5	1.8

出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（本調査、女性に限定）より集計。
注：(1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック集計値である。
(2) 変化あり―解雇・雇止め、自ら離職、休業７日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。

コロナ収束後に女性が輝く社会を目指して

最後に展望を述べます。女性の雇用改善は、女性自身の精神的な不安を軽減したり、自殺を減少させたりする効果が見込めるだけではありません。デフレ経済の解消にも貢献できます。女性がもっと稼ぐことができれば、家計消費が活性化して、より良い経済の循環につなげていけるのではないかと思われます。そのため女性の雇用改善は、女性自身にとっても、経済全体にとっても大きなメリットがあります。

産業界にとっても、これから少子高齢化で労働力が不足になるなかで、女性活用は長期戦略です。コロナ禍で女性活用が一時的に停滞したとしても、その方向性が変わるわけではありません。コロナ収束後を見据えて、女性がもう一度輝きを取り戻せるような社会をつくっていかなければいけないと思います。

コロナ禍では、悪いことばかりが起きたのではありません。男性が家事・育児を担う機会が増加しました。特に第１次緊急事態宣言期間中には多くの男性が自分の家事・育児の時間を増やしました。これは、「男性は仕事、女性は家庭」という旧来の社会規範が変わっていくきっかけになるかもしれません。すぐに定着させるのは難しいですが、少しずつ、男性が家庭のなかに入って、女性と家事・育児を分担できるような社会をつくっていかなければいけないと思います。